

山本大臣閣議後会見

平成25年6月25日

知的財産推進計画2013の決定

「知的財産政策ビジョン」の決定(本部決定)

4つの柱に沿って今後10年を見据えた長期政策課題等を策定

長期(10年)

「知的財産推進計画2013」の決定(本部決定)

知的財産政策ビジョンの第一歩としての知的財産推進計画2013決定

中期(3~4年)

短期(1~2年)

工程表を作成して着実に実行!

第1の柱

企業の海外での事業活動を支援するグローバル知財システムの構築

施策例 職務発明制度の抜本的見直し

【現在の職務発明制度】

企業などにおける業務中での発明について、特許を受ける権利や発明の対価について規定。

現制度においては、発明にかかる権利は発明者に帰属。発明の対価は、企業と従業者間の「自主的な取決め」や、もしくは裁判所による「相当の対価」の算定により決められる。

第1の柱

企業の海外での事業活動を支援するグローバル知財システムの構築

施策例 職務発明制度の抜本的見直し 【各国における状況】

使用者(法人) 帰属	発明に対する補償・報酬 に関する規定等なし	スイス
	発明に対する補償・報酬 に関する規定等あり	英国、仏、露、オラ ンダ、中国
発明者(従業者) 帰属	発明に対する補償・報酬 に関する規定等なし	米国
	発明に対する補償・報酬 に関する規定等あり	日本(現在)、独、 韓国

第1の柱

企業の海外での事業活動を支援するグローバル知財システムの構築

施策例 職務発明制度の抜本的見直し

【検討の観点】

発明者への支払額の予見性を高める観点。

発明者や研究チームにとって、報酬のみならず組織内の地位向上なども含め、魅力的な環境を提供出来るかという観点。

グローバルな制度調和の観点。

第1の柱

企業の海外での事業活動を支援するグローバル知財システムの構築

施策例 職務発明制度の抜本的見直し

【施策内容】

法人帰属や使用者と従業者などとの契約に委ねるなど、イノベーションを活性化させ、産業競争力に資するような在り方について検討し、結論を得る。

【工程】

今年度中に、産業界や学識経験者を含めて議論を行うとともに、海外における制度運用を調査。職務発明制度の改正について2014年度中に結論を得る。

第1の柱

企業の海外での事業活動を支援するグローバル知財システムの構築

施策例 職務発明制度の抜本的見直し

【見直しのキーポイント】

- ・ 発明者に**研究開発に向けたインセンティブ**が与えられるようにし、もって**産業競争力の強化に資する制度**を構築する

第1の柱

企業の海外での事業活動を支援するグローバル知財システムの構築

施策例 任期付審査官の維持・確保

【施策内容】

日本特許庁における審査の質の維持・向上、アジア新興国への審査官派遣等のため、任期付審査官の維持・確保を含め審査体制を強化。

【工程】

今年度より、任期付審査官の維持・確保や検索外注の拡充を含めて、審査体制を強化。

第2の柱

中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援

施策例 特許料減免制度の改革

【施策内容】

中小・ベンチャー企業、小規模企業及び大学などが利用しやすく、更にイノベーションの促進に資する効果的な減免制度とすべく見直す。

第2の柱

中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援

施策例 特許料減免制度の改革

【日米の現状】

アメリカの特許料減免制度

軽減対象：従業員500人以下

利用実績：12万件（平成20年度）

日本の特許料減免制度

軽減対象：法人税が課されていない

試験研究費比率3%以上

設立後10年を経過しない など

利用実績：9千件（平成23年度）

第2の柱

中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援

施策例 特許料減免制度の改革

【工程】

今年度中に、減免制度の見直しについて検討し、運用の改善など対応可能なものについては順次実施。2014年度より、検討結果を踏まえて、法改正などに取り組む。（可能なものは前倒しで実施）。

第3の柱

デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備

施策例 放送番組の海外展開促進

【施策内容】

放送番組の海外展開を促進するため、複雑な著作権の権利処理手続きを一元的に管理する窓口機関を整備。

【工程】

今年度より、俳優などに関する著作権の使用許諾手続きや使用料の徴収を集中的に処理するなど、権利処理の円滑化、環境整備を進める。

第4の柱

コンテンツを中心としたソフトパワーの強化

施策例 クリエーターの育成

【施策内容】

留学・海外研修や海外人財との交流など、海外でのコンテンツ制作の技能・知識や国際的な感覚を身に付ける機会を設け、国際的に通用するクリエイター・プロデューサーを育成。

【工程】

今年度より、新進芸術家の海外研修制度や、最先端の映画・映像製作関連の教育機関への留学を支援する事業を実施。